

2013年12月6日

島根原発の稼働に向けた事前了解に対する公開質問状

島根県知事

溝口善兵衛 様

原発ゼロをめざす島根の会

共同代表 岡崎由美子

長谷川敏郎

舟木 健治

諸遊 克己

山崎 泰子

渡部 節雄

●島根原発の稼働は県民の利益に反する

福島第一原発事故から2年以上過ぎても、「原発稼働反対」の支持は圧倒的に多い。原発立地の自治体については、浜岡原発に近接する静岡県牧之原市の住民アンケートによると、2011～13年の3カ年とも、「浜岡原発稼働反対」が50%を超え、「稼働賛成」は20%前後にとどまっている【図1】。また、松江市有権者を対象とした島根原発に対する意識調査によると、島根原発1号機の稼働について64%が「稼働反対」、2号機と3号機の稼働について50%弱が「稼働反対」と回答し、「稼働賛成」を大きく上回っている【図2】。原発稼働への反対意見が多い理由は、福島原発事故の原因が解明されていないこと、高濃度放射能汚染水の漏出問題が今なお続いていること、「原子力ムラ」への強烈な不信感があること、など様々な要因が影響していると推察される。

2010年3月に島根原発は、第1号機で74カ所、2号機で49カ所、計123カ所の点検漏れが明るみとなった。これは、安全対策を真剣に取り組むことができない経営姿勢と会社体質の問題に関わるものであり、中国電力は原発という地域社会に多大なリスクを負わせる施設を運転する資質がないといわざるをえない。こうした状況で、なぜ島根原発を稼働させるのか合理的な理由が見いだせない。

第1に、島根原発が稼働停止後も、中国電力管内の電力供給は最大需要時でも十分に足りている。2012年も2013年も猛暑であったが、予備率は10%を上回り、冬の予備率は16%を上回っている【図3】。しかも、2012年は中国電力が節電要請しながらも、いまだに「オール電化」推進で電力需要の水増しを継続しており、明らかに矛盾した経営姿勢である。中国電力の経営計画によれば、2022年には2012年よりも9%も電力需要を増やすとしており（最大需要電力12%増）【表1】、「電力不足だから島根原発の稼働や上関原発の建設が必要」という論法は全くのでたらめである。

第2に、島根原発が稼働してから40年が過ぎようとしているが、地場産業の発展や新規産業の誘致はほとんどみられず、地域経済への波及効果が乏しい。さらに、旧鹿島町と旧島根町の人口は1975年から2010年までの間に、それぞれ16%と21%減少しており【図4】、原発を誘致しても地域が衰退する結果となっている。

このように、原発のデメリットばかりが目立ち、地域社会に多大なリスクを負わせる島根原発の稼働をゼロから見直し、島根原発3機全ての廃炉を含めて慎重に検討すべきである。

●新規制基準への安全対策は、県民の安全を確保できないので、事前了解を与えるべきではない

今回の安全対策は福島原発事故の経験を十分に踏まえたものではなく、多くの不備が露呈している。このような欠陥対策のまま事前了解を与えることは、憲法で保障されている人権や様々な権利を侵害し、地方自治法第1条の「住民の福祉の増進」にも反する。すなわち、このまま事前了解を与えて再稼働への手続きを踏み出せば、知事は重大な法律違反を犯すことになる。事前了解を与えるべきではない理由は少なくとも次の3点である。

(1) 今回提示された対策では、島根原発の安全性を十分に確保できない

中国電力が示した安全対策では、福島原発事故の要因でもあるヒューマンエラーについて一切説明されていない。また、今も続く高レベルの放射能汚染水問題への対応策が全く示されていない。新規制基準に含まれていないからとはいえ、深刻な汚染問題が続いているなかで対応策が検討中の状況は安全審査の入り口にすら到達していない。また、島根原発の地下水を把握することやそれを制御する手段は確立できない。なぜならば、福島の汚染水問題が未だに制御できていないのがその証拠である。

(2) 放射性廃棄物の処理問題はまったく見通しが立たない

高レベル放射性廃棄物の処理方法や最終処分場の選定が全く決まっていない。青森県六ヶ所工場と福井県もんじゅは事実上運転が見通せず、核燃料サイクルはすでに破綻している。このような状況で、発生する放射性廃棄物をどのように処理するのかを示さない限り、島根原発を稼働させることは県民の理解を得ることはできない。

(3) 事故発生時の避難の安全性

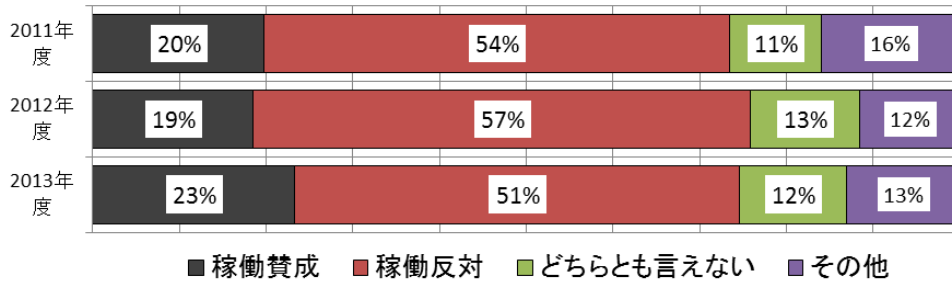
現時点での避難計画は知事も不十分と答弁しているが、これからも安全な避難計画を策定できるとは到底考えられない。多くの犠牲を強いることを認識しておきながら、原発を稼働させることになれば、住民の安全を顧みない暴政である。

以上の認識のもとで、次の3点について知事の見解を尋ねたい。県民の重大な不利益に関わる問題であり、12月12日(木)17時までに文書での回答をお願いしたい。

1. 多重防護の安全対策が全く機能しない場合、地域住民の放射線被爆や将来の放射能汚染がどのように予測されるのか数値を含めて示してほしい。また、ベントの実施で、地域での放射能汚染が進むことについてどのように考えているのか。
2. 核燃料サイクルが破綻し、高レベル放射性廃棄物の最終処分場が見つからない場合、島根原発の放射性廃棄物はどこで保管することになるのか。また、国が島根県内で廃棄物を保管するように指示すれば、知事は国の方針に従うつもりなのか。
3. 不備が多い現在の避難計画では、何万人が逃げ遅れることになるのか。いつになれば全員が迅速に安全に避難できるプランが完成するのか策定期間を明示してほしい。また、高齢者などは避難しないことを明言している人が多いが、この人たちを島根県は一人残らず避難させることができるのか。

以上

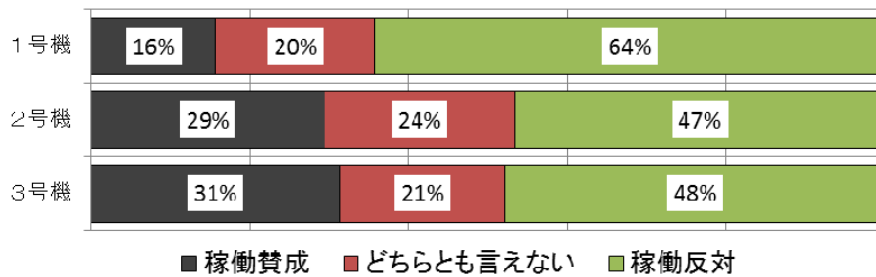
【図 1】 静岡県牧之原市民の 50%以上は「浜岡原発稼働反対」



(出所) 牧之原市「平成 25 年度牧之原市市民意識調査報告書」を修正。

(注) 設問は「あなたは、浜岡原子力発電所の今後についてどう思いますか?」。有効回答数は 2013 年度 858 件、2012 年度 530 件、2011 年度 605 件。

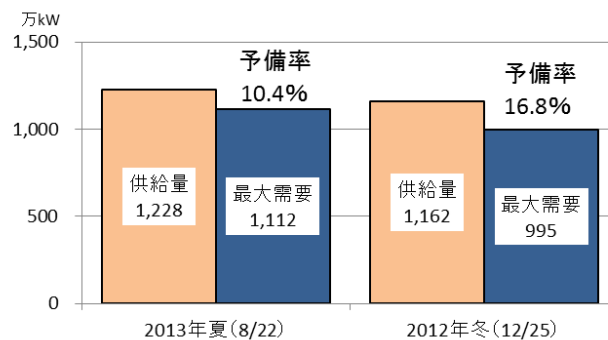
【図 2】 松江市民の半数以上は「島根原発を稼働すべきではない」(2012 年 6 月)



(出所) 上園昌武ほか「島根原発稼働への松江市民の意識構造」『山陰研究』第 5 号、1-18 頁、2012 年を修正。

(注) 設問は「島根原発(1~3号機)を稼働すべきか」。有効回答数は 2013 年度 1281 件、2012 年度 1283 件、2011 年度 1281 件。

【図 3】 中国電力管内の最大電力重要時の予備率は十分余裕ある



(出所) 電力需給検証小委員会 (2013) 「2013 年度夏季の電力需給見通しについて」ほかより作成。

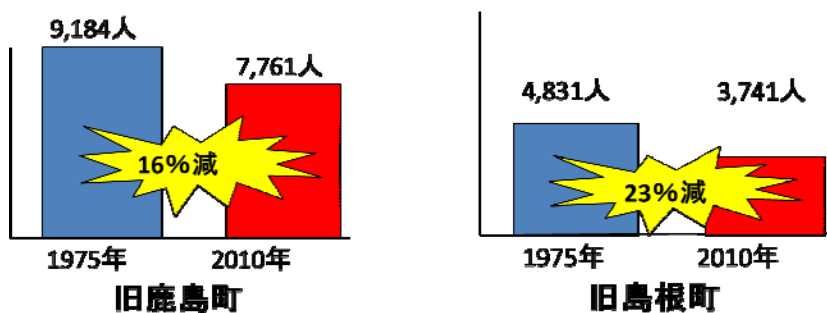
(注) 中国電力は 2013 年 8 月 22 日の供給量を九州電力と関西電力への融通分 60 万 kW を除いているため、予備率を 5%としている。

【表 1】中国電力の電力水増し経営計画

年度	2011 (実績)	2012 (推定実績)	2013	2014	2017	2022
販売電力量 (億kWh)	601	585	590	592	609	638
最大需要電力 (万kW)	1,036	1,041	1,063	1,072	1,106	1,164

(出所) 中国電力「平成 25 年度経営計画の概要」

【図 4】島根原発が立地しても続く人口減少



(注) 島根県全体の人口は 1975～2010 年で 7%減少している。